法人企業景気予測調査

（東　海　地　方　の　概　要）

（令和７年１－３月期調査）

令 和 ７ 年 ３ 月 12 日

財 務 省 東 海 財 務 局

【調査の概要】

１．調査対象：管内（愛知・岐阜・静岡・三重の４県）に本社を置く資本金１千万円以上の法人企業

２．調査時点：令和７年２月 15 日

３．調査方法：郵送及びオンライン調査

４．調査対象期間

判断調査

当　　期	翌　　期	翌　々　期
７年１～３月 （又は７年３月末）	７年４～６月 （又は７年６月末）	７年７～９月 （又は７年９月末）

（注）前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計数調査

５年度 （実績）	６年度 （実績見込み）	７年度 （見通し）
５年４月～６年３月	６年４月～７年３月	７年４月～８年３月

５．回収状況：調査対象企業数は 1,355 社で、このうち 1,144 社から調査票を回収した（回収率 84.4%）。

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	1,144	328	285	531
製造業	463	135	102	226
非製造業	681	193	183	305

（注）企業の規模別区分は、次のとおり。
大 企 業：資本金１０億円以上の企業
中堅企業：資本金１億円以上１０億円未満の企業
中小企業：資本金１千万円以上１億円未満の企業

６．その他：調査結果の文章中の「ＢＳＩ」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加（上昇・不足気味）企業数} - \text{減少（下降・過剰気味）企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目　　次

１．景況判断　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２．雇用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

３．売上高　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

４．経常利益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

５．設備投資　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

６．今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由　１１

７．今年度における利益配分のスタンス　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２

［参考１］景況判断ＢＳＩの推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

［参考２］従業員数判断ＢＳＩの推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４

［参考３］全国・管内比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５

［参考４］判断調査ＢＳＩ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５

［参考５］愛知県の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６

１．景況判断　―　全産業の現状判断は「下降」超
７年４－６月期は「上昇」超に転じる見通し

○現状

全産業で5.1%ポイントの「下降」超となっている。

【規模別】

・大企業では、「上昇」超幅が拡大している。

・中堅企業、中小企業では、「下降」超幅が拡大している。

【業種別】

・製造業では、「木材・木製品」や「紙・パルプ」が「下降」超に転じたことなどから、「下降」超幅が拡大している。

・非製造業では、「運輸、郵便」や「建設」が「下降」超に転じたことなどから、「下降」超幅が拡大している。

○先行き

７年４－６月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断ＢＳＩ　（『上昇』－『下降』回答企業数構成比：%ポイント）

区分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		６年10－12月	７年１－３月		７年４－６月		７年７－９月
全産業		▲ 2.2	(▲ 3.0)	▲ 5.1	(0.6)	0.2	3.0
規模別	大企業	1.2	(3.1)	3.0	(2.8)	2.7	5.5
	中堅企業	▲ 2.4	(▲ 3.1)	▲ 3.2	(2.4)	1.4	2.5
	中小企業	▲ 4.1	(▲ 6.6)	▲ 11.1	(▲ 1.7)	▲ 2.1	1.7
業種別	製造業	▲ 5.2	(▲ 3.9)	▲ 6.0	(2.2)	▲ 0.9	4.5
	非製造業	▲ 0.1	(▲ 2.3)	▲ 4.4	(▲ 0.4)	0.9	1.9

（注）１．（　）内は前回（６年10－12月期）調査時見通し。

２．回答社数1,144社（うち製造業463社・非製造業681社）

【景況感に関する声】

・戸建需要の弱さから受注が減少している。円安で仕入価格も上がっているが価格転嫁が十分にできず利益が削られている。（木材・木製品：中堅企業）

・燃料費、トラックの修繕費等の経費は増加しているものの、なかなか運賃を上げることができない。資金力がないためトラックを増やして売上を伸ばすことも難しい。（運輸：中小企業）

・足下では認証不正問題の影響は解消されており、自動車メーカーの挽回生産等により受注が回復している。（輸送用機械：大企業）

・インバウンド客の増加により客室稼働率、平均単価が上昇している。先行きについても、万博などを目当てにしたインバウンド客のさらなる増加が見込まれる。（サービス：中堅企業）

業種別表：景況判断ＢＳＩ

（%ポイント）

区分			前回調査	当期		翌期		翌々期
			６年10－12月	７年１－３月		７年４－６月		７年７－９月
全産業			▲ 2.2	(▲ 3.0)	▲ 5.1	(0.6)	0.2	3.0
規模別	大企業		1.2	(3.1)	3.0	(2.8)	2.7	5.5
	中堅企業		▲ 2.4	(▲ 3.1)	▲ 3.2	(2.4)	1.4	2.5
	中小企業		▲ 4.1	(▲ 6.6)	▲ 11.1	(▲ 1.7)	▲ 2.1	1.7
業種別	製造業		▲ 5.2	(▲ 3.9)	▲ 6.0	(2.2)	▲ 0.9	4.5
		食料品	8.3	(▲ 25.0)	▲ 11.5	(4.2)	19.2	11.5
		繊維	▲ 5.3	(▲ 10.5)	▲ 15.8	(10.5)	15.8	▲ 5.3
		木材・木製品	11.1	(▲ 22.2)	▲ 47.1	(▲ 11.1)	0.0	5.9
		紙・パルプ	7.1	(▲ 25.0)	▲ 25.9	(3.6)	▲ 3.7	14.8
		窯業・土石	11.1	(▲ 7.4)	3.4	(0.0)	0.0	6.9
		鉄鋼	▲ 17.4	(▲ 4.3)	▲ 14.3	(4.3)	9.5	0.0
		生産用機械	0.0	(12.5)	▲ 14.7	(9.4)	0.0	11.8
		電気機械	4.3	(0.0)	4.2	(4.3)	▲ 12.5	4.2
		情報通信機器	▲ 11.8	(29.4)	17.6	(23.5)	5.9	11.8
		輸送用機械	▲ 6.3	(▲ 5.2)	7.5	(▲ 2.1)	▲ 2.2	5.4
	非製造業		▲ 0.1	(▲ 2.3)	▲ 4.4	(▲ 0.4)	0.9	1.9
		建設	9.3	(▲ 3.5)	▲ 3.6	(▲ 5.8)	▲ 11.9	▲ 3.6
		電気・ガス・水道	7.7	(15.4)	0.0	(▲ 7.7)	0.0	▲ 7.1
		情報通信	▲ 8.9	(0.0)	0.0	(4.4)	2.2	▲ 4.3
		運輸、郵便	14.8	(▲ 5.6)	▲ 16.4	(3.7)	12.7	10.9
		卸売、小売	▲ 10.4	(▲ 8.9)	▲ 14.1	(▲ 3.0)	▲ 4.4	▲ 2.2
		不動産	▲ 3.8	(2.6)	3.9	(▲ 3.8)	3.9	0.0
		サービス	4.2	(▲ 1.8)	0.0	(4.8)	11.9	10.1
		金融、保険	▲ 1.6	(1.6)	5.0	(3.3)	▲ 5.0	▲ 1.7

（注）１．（　）内は前回（６年10－12月期）調査時見通し。
２．回答社数1,144社（うち製造業463社・非製造業681社）

２．雇用 ― 全産業の現状判断は「不足気味」超

○現状

全産業で35.5%ポイントの「不足気味」超となっている。

【規模別】

・いずれの規模においても「不足気味」超となっている。

【業種別】

・製造業、非製造業いずれにおいても、全ての業種で「不足気味」超となっている。

○先行き

７年６月末は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断ＢＳＩ

（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント）

区分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		６年12月末	７年３月末		７年６月末		７年９月末
全産業		34.5	(30.2)	35.5	(25.6)	29.7	27.4
規模別	大企業	25.2	(19.6)	27.6	(13.8)	18.7	15.3
	中堅企業	44.2	(38.2)	42.0	(33.7)	38.5	33.9
	中小企業	35.1	(32.4)	37.0	(28.5)	31.8	31.4
業種別	製造業	22.7	(19.2)	24.7	(17.2)	20.4	18.8
	非製造業	42.5	(37.6)	42.8	(31.2)	36.0	33.2

（注）１．（　）内は前回（６年10－12月期）調査時見通し。
　　２．回答社数1,134社（うち製造業457社・非製造業677社）

【雇用に関する声】

・認証不正問題からの挽回生産等により受注が増加しており、工場における人手が不足している。（輸送用機械：大企業）

・新規事業の立ち上げに加え、地元に密着した企業を目指し、これまでアウトソースしていた業務を内製化したため、人手が必要になっている。（情報通信：大企業）

・配送の依頼件数は増加しているが、トラックの台数に対してドライバーの人員が不足しており、受注の取りこぼしもおきている。（運輸：大企業）

・週末勤務が可能なレジ担当のパート従業員を採用したいが、応募者の多くが土日休みを希望するため、必要な人員の確保が困難となっている。（小売：大企業）

・インバウンドや外出機会の増加により宿泊需要が高まっているが、コロナ禍で削減してしまった働き手を取り戻せていない。（サービス：中堅企業）

業種別表：従業員数判断ＢＳＩ

（%ポイント）

区分			前回調査	当期		翌期		翌々期
			６年12月末		７年３月末		７年６月末	７年９月末
全産業			34.5	(30.2)	35.5	(25.6)	29.7	27.4
規模別	大企業		25.2	(19.6)	27.6	(13.8)	18.7	15.3
	中堅企業		44.2	(38.2)	42.0	(33.7)	38.5	33.9
	中小企業		35.1	(32.4)	37.0	(28.5)	31.8	31.4
業種別	製造業		22.7	(19.2)	24.7	(17.2)	20.4	18.8
		食料品	29.2	(16.7)	26.9	(20.8)	23.1	26.9
		繊維	5.6	(5.6)	15.8	(5.6)	21.1	10.5
		木材・木製品	29.4	(23.5)	31.3	(17.6)	12.5	6.3
		紙・パルプ	28.6	(25.0)	33.3	(17.9)	33.3	33.3
		窯業・土石	37.0	(25.9)	35.7	(33.3)	28.6	32.1
		鉄鋼	30.4	(13.0)	33.3	(13.0)	23.8	4.8
		生産用機械	21.9	(25.0)	20.6	(18.8)	14.7	17.6
		電気機械	34.8	(30.4)	29.2	(26.1)	33.3	33.3
		情報通信機器	29.4	(11.8)	11.8	(17.6)	0.0	17.6
		輸送用機械	11.7	(12.8)	19.6	(9.6)	16.3	13.0
	非製造業		42.5	(37.6)	42.8	(31.2)	36.0	33.2
		建設	60.5	(58.1)	57.1	(51.2)	54.8	54.8
		電気・ガス	23.1	(30.8)	30.8	(30.8)	23.1	23.1
		情報通信	29.5	(20.5)	37.0	(15.9)	26.1	23.9
		運輸	55.6	(42.6)	50.9	(40.7)	45.5	34.5
		卸・小売	37.0	(28.9)	36.1	(23.0)	27.8	25.6
		不動産	16.9	(16.9)	23.7	(11.7)	14.5	13.2
		サービス	49.7	(46.1)	47.6	(37.7)	44.0	41.7
		金融・保険	48.3	(43.3)	49.2	(28.3)	33.9	28.8

（注）１．（　）内は前回（６年10-12月期）調査時見通し。
２．回答社数1,134社（うち製造業457社・非製造業677社）

３．売上高 ― ６年度は増収見込み、７年度は増収見通し

○６年度見込み

・全産業では、3.5%の増収見込みとなっている。

・製造業では、「輸送用機械」や「生産用機械」などが増収となることから、増収見込みとなっている。

・非製造業では、「運輸、郵便」や「建設」などが増収となることから、増収見込みとなっている。

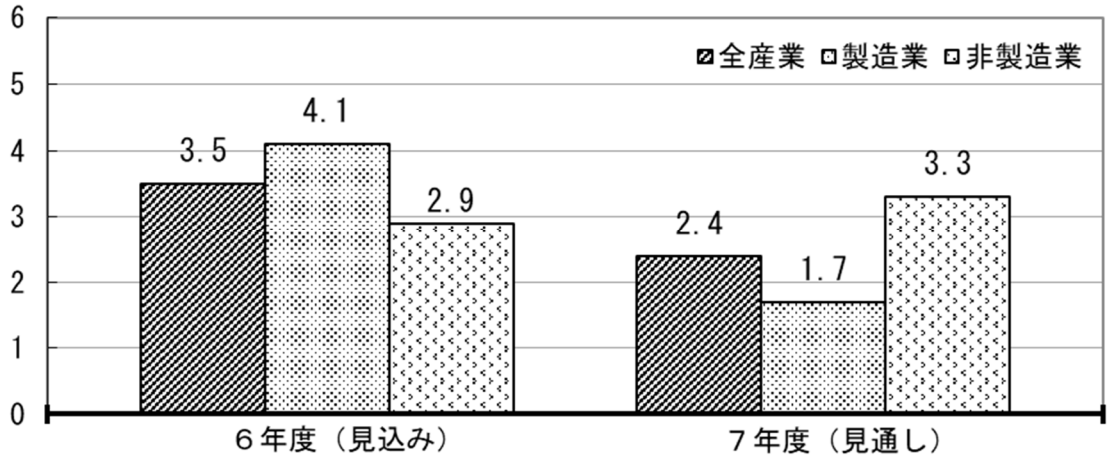
○７年度見通し

・全産業では、2.4%の増収見通しとなっている。

・製造業では、「輸送用機械」や「電気機械」などが増収となることから、増収見通しとなっている。

・非製造業では、「卸売、小売」や「サービス」などが増収となることから、増収見通しとなっている。

売上高（業種別） （対前年度増減率：%）



（注）１．金融、保険は調査対象外。電気・ガス・水道を除く。

２．６年度は５・６年度ともに回答のあった 842 社（うち製造業 368 社・非製造業 474 社）

３．７年度は５～７年度の全期間で回答のあった 651 社（うち製造業 275 社・非製造業 376 社）

【売上高に関する声】

・今年度は、上半期に認証不正問題や人気車種減産などで生産量が減少したものの、下半期の生産回復により増収を見込む。（輸送用機械：大企業）

・今年度は、人件費増加への対応等のために運賃改定を実施したことや、イベント開催時の貸し切りバスの需要増加などから増収見込み。（運輸：大企業）

・来年度は、米国の関税次第では販売価格の上昇により受注の減少も予想されることから、厳しい状況になると考えている。（鉄鋼：中小企業）

・来年度は、引き続き国内販売やインバウンド需要の堅調な推移により増収の見通しだが、物価高による消費者マインドの低下を懸念している。（小売：大企業）

業種別表:売上高(対前年度増減率)

（%）

区分				６年度見込み		７年度見通し
全産業（電気･ガス･水道を除く）				(4.0)	3.5	2.4
規模別	大企業			(4.0)	3.4	2.9
	中堅企業			(4.1)	4.5	1.0
	中小企業			(1.0)	2.2	2.0
業種別	製造業			(3.2)	4.1	1.7
		食料品		(5.6)	▲ 0.7	1.7
		繊維		(▲ 0.2)	▲ 1.0	▲ 0.1
		木材・木製品		(▲ 1.8)	▲ 1.2	▲ 1.3
		紙・パルプ		(3.3)	2.2	8.3
		窯業・土石		(6.8)	7.0	0.9
		鉄鋼		(0.2)	▲ 3.0	▲ 0.1
		生産用機械		(14.6)	13.1	▲ 0.0
		電気機械		(▲ 0.6)	0.8	6.8
		情報通信機器		(▲ 2.3)	▲ 3.3	5.6
		輸送用機械		(2.5)	4.4	1.0
	非製造業			(4.9)	2.9	3.3
		建設		(7.4)	8.3	2.2
		情報通信		(11.2)	11.3	0.1
		運輸、郵便		(3.6)	5.1	▲ 0.1
		卸売、小売		(2.7)	1.0	4.2
		不動産		(10.2)	10.6	0.7
		サービス		(9.0)	▲ 0.1	4.8

（注）１．金融、保険については、調査対象外。
２．（　）内は前回（６年10－12月期）調査結果。
３．６年度は５・６年度ともに回答のあった842社（うち製造業368社・非製造業474社）
４．７年度は５～７年度の全期間で回答のあった651社（うち製造業275社・非製造業376社）

４．経常利益　―　６年度は増益見込み、７年度は減益見通し

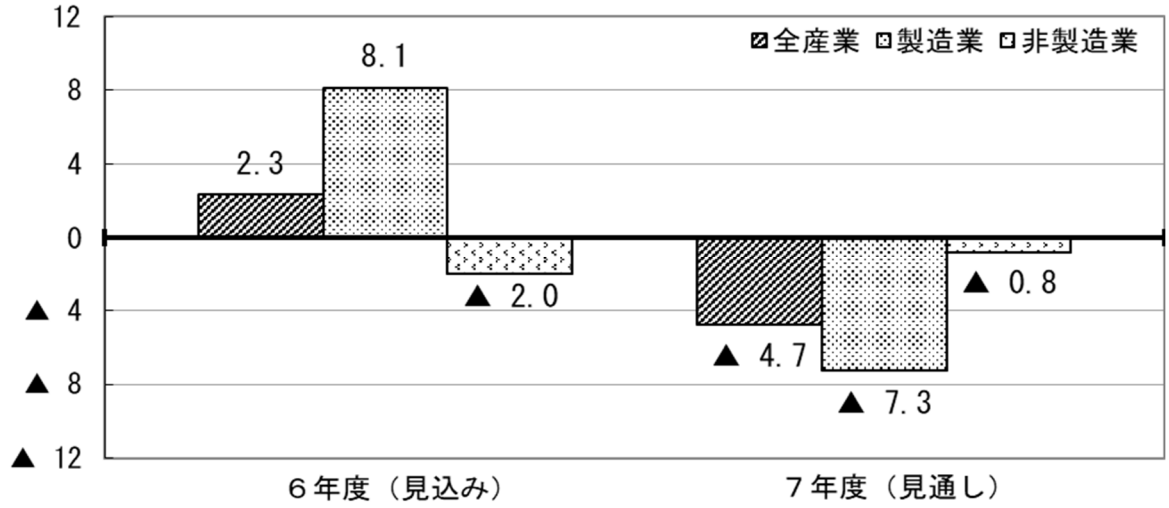
○６年度見込み

・全産業では、2.3%の増益見込みとなっている。
・製造業では、「輸送用機械」や「窯業・土石」などが増益となることから、増益見込みとなっている。
・非製造業では、「サービス」や「卸売、小売」が減益となることから、減益見込みとなっている。

○７年度見通し

・全産業では、▲4.7%の減益見通しとなっている。
・製造業では、「情報通信機器」や「輸送用機械」などが減益となることから、減益見通しとなっている。
・非製造業では、「不動産」や「情報通信」などが減益となることから、減益見通しとなっている。

経常利益（業種別）　（対前年度増減率：%）



（注）１．電気・ガス・水道、金融、保険を除く。
２．６年度は５・６年度ともに回答のあった 835 社（うち製造業 363 社・非製造業 472 社）
３．７年度は５～７年度の全期間で回答のあった 645 社（うち製造業 270 社・非製造業 375 社）

【経常利益に関する声】

・今年度は、仕入価格上昇分の価格転嫁や業務効率化による固定費削減に加え、為替が期初の想定より円安で推移したことにより増益の見込み。　（輸送用機械：大企業）

・今年度は、人件費の増加や仕入価格の上昇、電気代の高騰などにより、収益が圧迫されている。　（小売：中小企業）

・来年度は、中国向けスマホ需要の回復が見通せないことに加え、現状よりも為替が円高で推移する可能性を踏まえ、減益の見通し。　（情報通信機器：大企業）

・都市部の不動産需要が増加しており、足下で好立地物件の仕入れが難しくなっていることから、来年度は販売する物件が減少し、減益となる見通し。
（不動産：中堅企業）

業種別表:経常利益(対前年度増減率)

（%）

区分				６年度見込み		7年度見通し
全産業（電気・ガス・水道、金融、保険を除く）				(4.3)	2.3	▲ 4.7
規模別	大企業			(5.3)	2.8	▲ 4.5
	中堅企業			(▲ 7.9)	▲ 3.1	▲ 6.2
	中小企業			(▲ 8.9)	▲ 4.6	▲ 5.0
業種別	製造業			(1.6)	8.1	▲ 7.3
		食料品		(▲ 2.5)	10.1	▲ 3.9
		繊維		(▲ 17.1)	▲ 21.4	21.7
		木材・木製品		(▲ 47.4)	▲ 42.6	41.6
		紙・パルプ		(▲ 5.8)	0.3	21.6
		窯業・土石		(10.9)	11.4	▲ 4.7
		鉄鋼		(▲ 22.5)	▲ 25.8	8.0
		生産用機械		(▲ 50.2)	▲ 49.0	▲ 4.2
		電気機械		(▲ 19.4)	▲ 18.1	18.1
		情報通信機器		(▲ 34.5)	▲ 31.7	▲ 47.1
		輸送用機械		(33.7)	53.6	▲ 8.5
	非製造業			(6.4)	▲ 2.0	▲ 0.8
		建設		(▲ 2.8)	8.5	2.1
		情報通信		(▲ 5.9)	0.7	▲ 4.5
		運輸、郵便		(4.4)	9.4	▲ 10.5
		卸売、小売		(▲ 5.9)	▲ 3.4	6.4
		不動産		(5.7)	19.8	▲ 9.1
		サービス		(20.3)	▲ 27.4	2.9

（注）１．（　）内は前回（６年10－12月期）調査結果。
２．６年度は５・６年度ともに回答のあった835社（うち製造業363社・非製造業472社）
３．７年度は５～７年度の全期間で回答のあった645社（うち製造業270社・非製造業375社）

５．設備投資　―　６年度は増加見込み、７年度は増加見通し

○６年度見込み

・全産業では、16.5%の増加見込みとなっている。

・製造業では、「輸送用機械」や「窯業・土石」などが増加となることから、増加見込みとなっている。

・非製造業では、「運輸、郵便」や「不動産」が増加となることから、増加見込みとなっている。

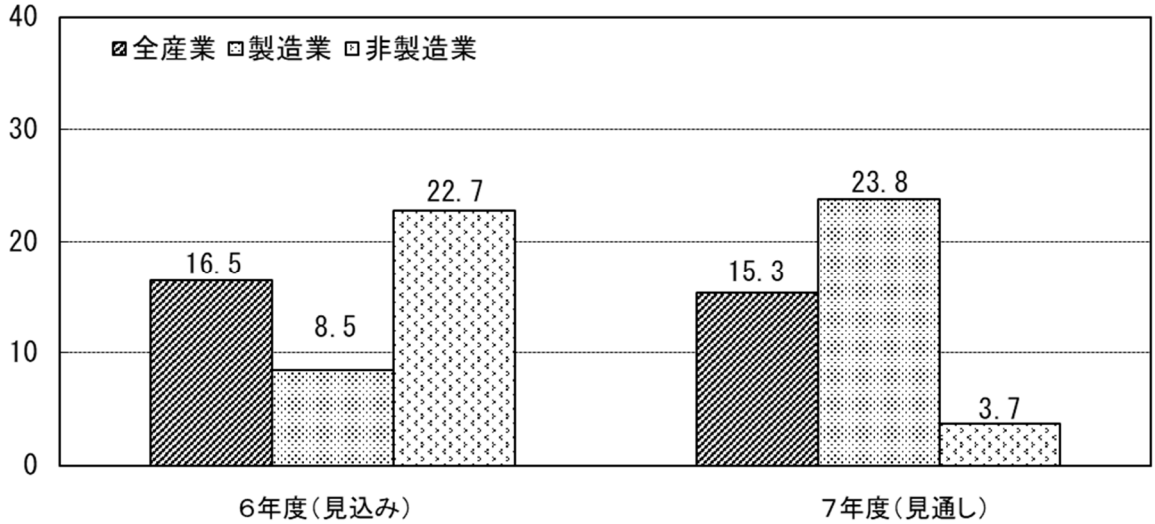
○７年度見通し

・全産業では、15.3%の増加見通しとなっている。

・製造業では、「輸送用機械」や「電気機械」などが増加となることから、増加見通しとなっている。

・非製造業では、「金融、保険」や「サービス」などが増加となることから、増加見通しとなっている。

設備投資（業種別）　（対前年度増減率：%）



（注）１．ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

２．６年度は５・６年度ともに回答のあった 912 社（うち製造業 368 社・非製造業 544 社）

３．７年度は５～７年度の全期間で回答のあった 734 社（うち製造業 286 社・非製造業 448 社）

【設備投資に関する声】

・自動運転や生成ＡＩなど将来的な需要が見込まれるため、半導体向け製品の増産のための新工場建設を進めている。（窯業・土石：大企業）

・車両新造や安全・安定輸送確保のためのインフラ整備、安全性向上および省力化に向けたシステムの導入拡大を進めている。（運輸：大企業）

・ＥＶ向け部品の量産を計画しており、そのための工場建設を予定している。（輸送用機械：大企業）

・店舗建替えやサイバーセキュリティ強化のためのソフトウェア導入を予定している。（金融：大企業）

業種別表:設備投資(対前年度増減率)

(%)

区分			6年度見込み		7年度見通し
全産業			(19.8)	16.5	15.3
規模別	大企業		(22.6)	18.8	17.2
	中堅企業		(▲ 10.2)	▲ 8.4	▲ 0.8
	中小企業		(1.9)	2.2	10.5
業種別	製造業		(14.9)	8.5	23.8
		食料品	(▲ 11.6)	▲ 12.3	4.9
		繊維	(▲ 46.8)	72.8	▲ 75.0
		木材・木製品	(28.6)	16.1	▲ 8.3
		紙・パルプ	(16.4)	11.4	91.6
		窯業・土石	(48.0)	46.3	28.7
		鉄鋼	(33.4)	24.1	▲ 7.0
		生産用機械	(6.2)	3.5	32.0
		電気機械	(▲ 22.1)	▲ 21.9	41.2
		情報通信機器	(11.3)	7.4	▲ 45.5
		輸送用機械	(20.3)	8.5	115.5
	非製造業		(24.0)	22.7	3.7
		建設	(47.9)	56.2	52.3
		電気・ガス・水道	(▲ 9.4)	4.4	▲ 5.0
		情報通信	(22.1)	12.7	▲ 3.6
		運輸、郵便	(35.2)	34.9	20.7
		卸売、小売	(60.3)	35.9	0.8
		不動産	(4.5)	35.6	▲ 8.8
		サービス	(12.0)	5.5	17.6
		金融、保険	(1.8)	▲ 16.3	33.7

(注) 1. (　) 内は前回(6年10−12月期)調査結果。
2. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。
3. 6年度は5・6年度ともに回答のあった912社(うち製造業368社・非製造業544社)
4. 7年度は5〜7年度の全期間で回答のあった734社(うち製造業286社・非製造業448社)

６．今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由

（回答社数構成比：％）

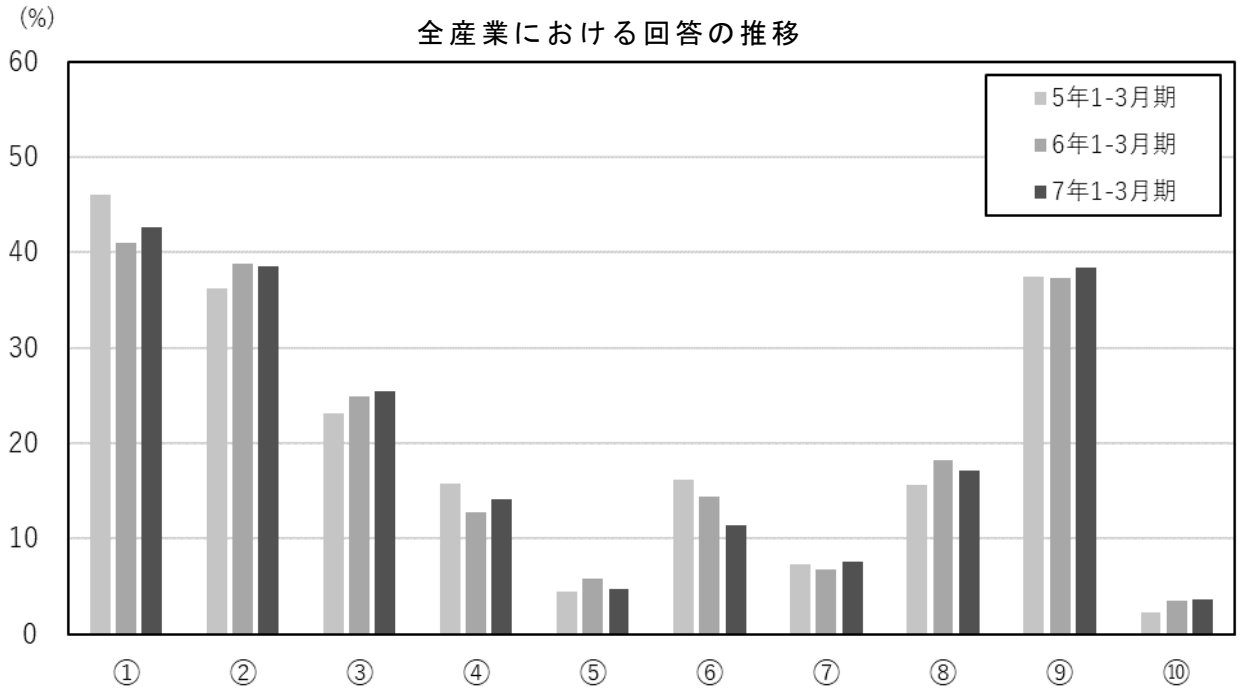
区分＼順位		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		①景気や業況の見通しの変化	42.7	②設備投資にかかるコストの変化	38.6	⑨当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	38.4
規模別	大企業	②設備投資にかかるコストの変化	37.0	①景気や業況の見通しの変化 ⑨当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし			33.3
規模別	中堅企業	①景気や業況の見通しの変化	40.9	②設備投資にかかるコストの変化	40.6	⑨当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	39.0
規模別	中小企業	①景気や業況の見通しの変化	49.9	⑨当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	41.5	②設備投資にかかるコストの変化	38.6
業種別	製造業	①景気や業況の見通しの変化	46.4	②設備投資にかかるコストの変化	37.6	⑨当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	34.9
業種別	非製造業	⑨当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	40.8	①景気や業況の見通しの変化	40.0	②設備投資にかかるコストの変化	39.3

（注） 1．以下の選択項目中３項目以内の複数回答による会社数構成比。

2．回答社数1,008社（うち製造業418社・非製造業590社）

《選択項目》

① 景気や業況の見通しの変化
② 設備投資にかかるコストの変化
③ 経営課題や経営方針の変化
④ 資金繰りなどの資金調達環境の変化
⑤ 災害などの突発的な事象の発生
⑥ 受託先等の事情による工期又は納期の変更
⑦ 設備投資以外の投資との資金配分の変更
⑧ 当初の計画（方針）を厳しめ又は余裕を持って策定
⑨ 当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし
⑩ その他



７．今年度における利益配分のスタンス

（回答社数構成比：％）

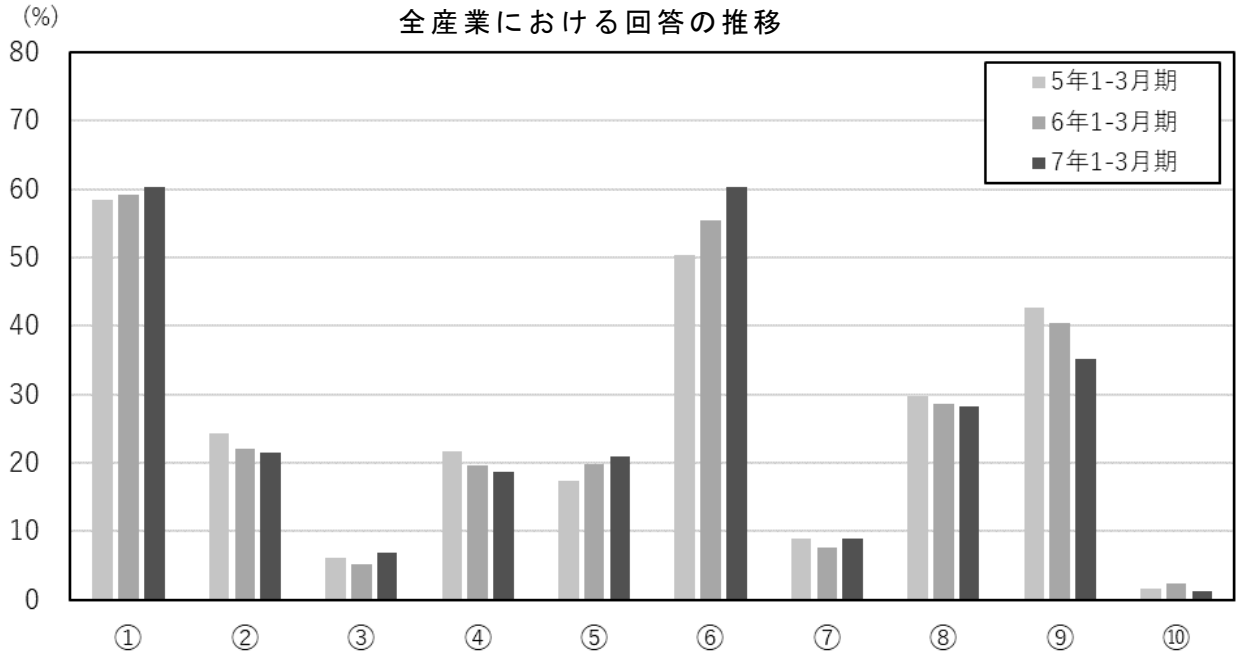
区分＼順位		１位	構成比	２位	構成比	３位	構成比
全産業		①設備投資	60.3	⑥従業員への還元	60.2	⑨内部留保	35.2
規模別	大企業	①設備投資	68.8	⑧株主への還元	55.5	⑥従業員への還元	44.5
	中堅企業	⑥従業員への還元	62.0	①設備投資	61.2	⑨内部留保	34.5
	中小企業	⑥従業員への還元	69.5	①設備投資	54.1	⑨内部留保	38.8
業種別	製造業	①設備投資	66.7	⑥従業員への還元	63.6	②新製（商）品・新技術等の研究・開発	32.4
	非製造業	⑥従業員への還元	57.8	①設備投資	55.8	⑨内部留保	39.9

（注）１．以下の選択項目中３項目以内の複数回答による会社数構成比。

２．回答社数 1,032 社（うち製造業 423 社・非製造業 609 社）

《選択項目》

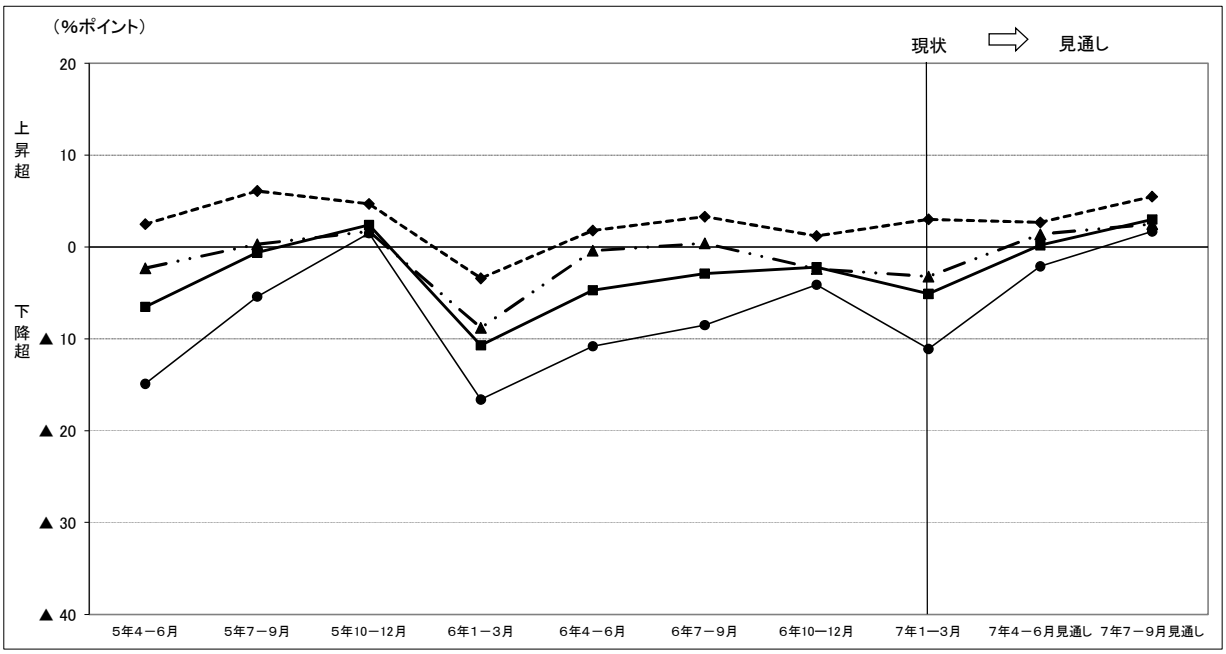
① 設備投資
② 新製（商）品・新技術等の研究・開発
③ 関連会社への出資、Ｍ＆Ａ
④ 有利子負債削減
⑤ 新規雇用の拡大
⑥ 従業員への還元
⑦ 役員報酬・賞与
⑧ 株主への還元
⑨ 内部留保
⑩ その他



［参考１］

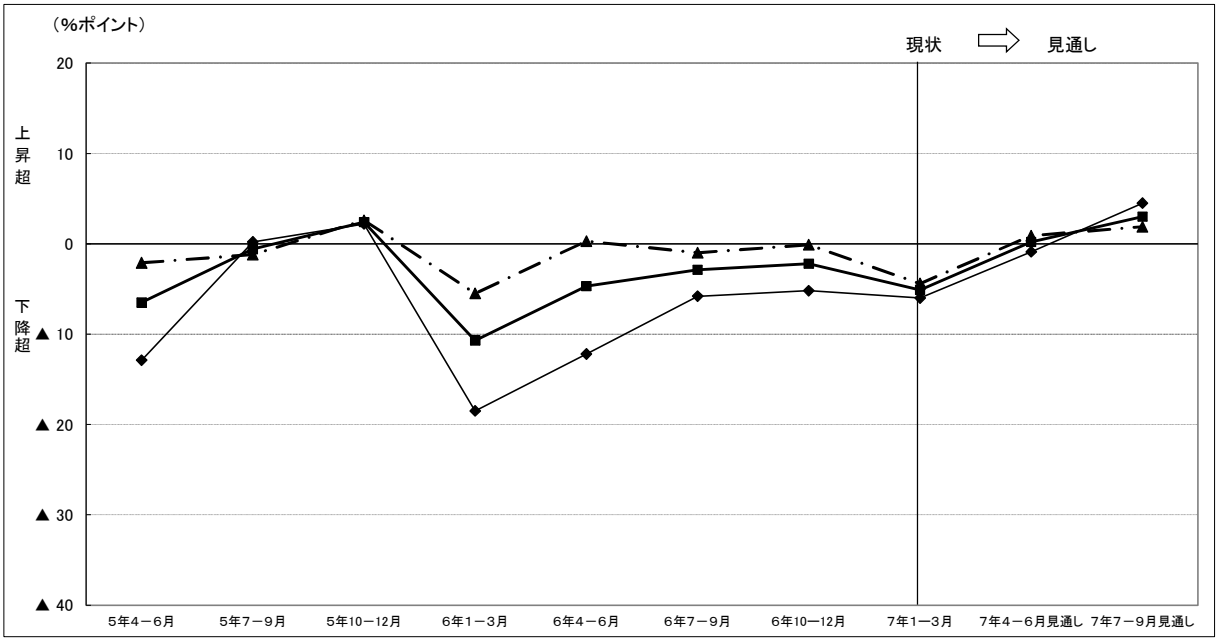
景況判断ＢＳＩの推移（原数値）

規模別



	５年４－６月	５年７－９月	５年10－12月	６年１－３月	６年４－６月	６年７－９月	６年10－12月	７年１－３月	７年４－６月見通し	７年７－９月見通し
全規模	▲ 6.5	▲ 0.6	2.4	▲ 10.7	▲ 4.7	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 5.1	0.2	3.0
大企業	2.5	6.1	4.7	▲ 3.4	1.8	3.3	1.2	3.0	2.7	5.5
中堅企業	▲ 2.3	0.3	1.7	▲ 8.8	▲ 0.4	0.4	▲ 2.4	▲ 3.2	1.4	2.5
中小企業	▲ 14.9	▲ 5.4	1.5	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 8.5	▲ 4.1	▲ 11.1	▲ 2.1	1.7

業種別

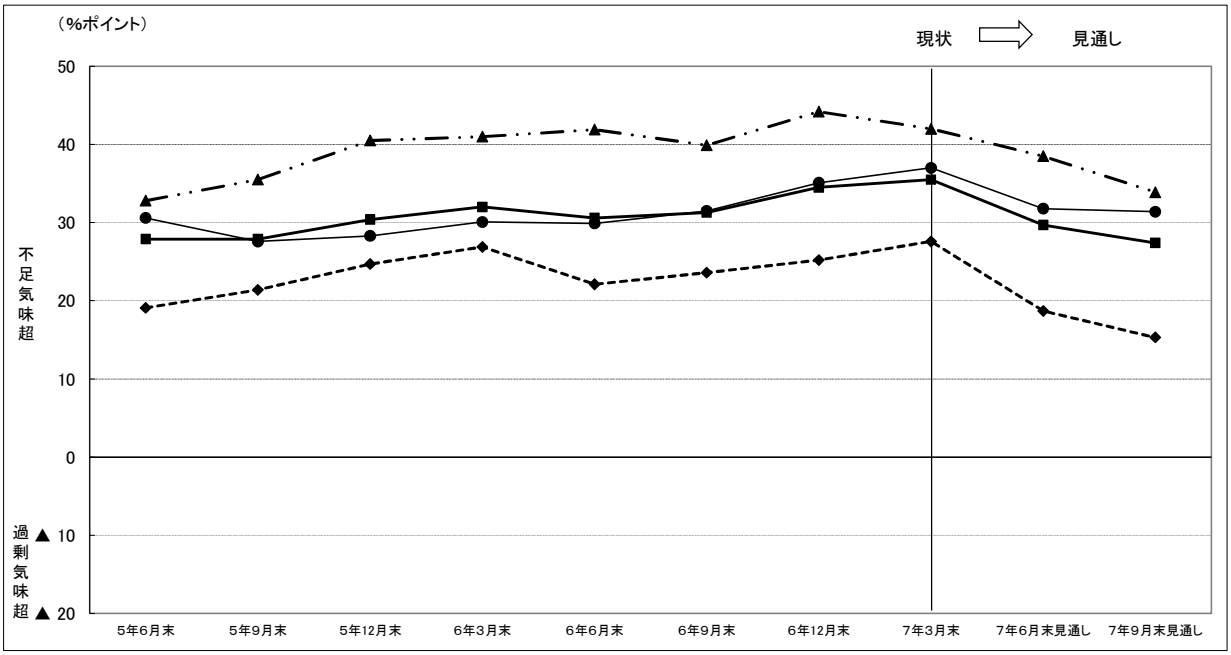


	５年４－６月	５年７－９月	５年10－12月	６年１－３月	６年４－６月	６年７－９月	６年10－12月	７年１－３月	７年４－６月見通し	７年７－９月見通し
全産業	▲ 6.5	▲ 0.6	2.4	▲ 10.7	▲ 4.7	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 5.1	0.2	3.0
製造業	▲ 12.9	0.2	2.2	▲ 18.5	▲ 12.2	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 6.0	▲ 0.9	4.5
非製造業	▲ 2.1	▲ 1.2	2.6	▲ 5.5	0.3	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 4.4	0.9	1.9

［参考２］

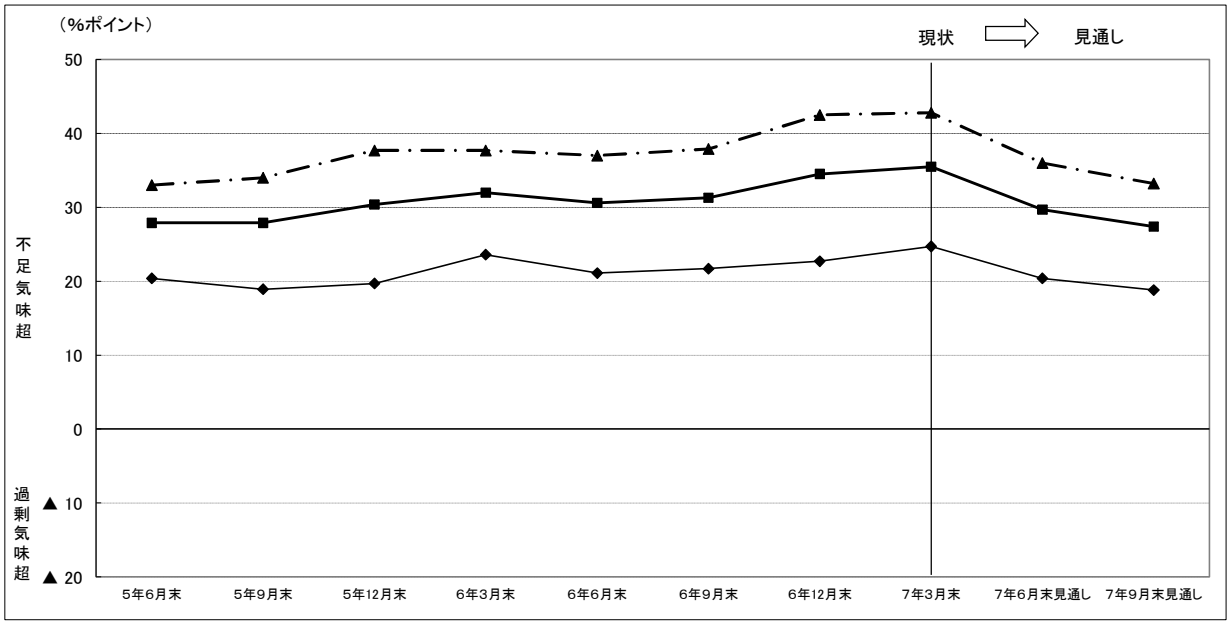
従業員数判断ＢＳＩの推移（原数値）

規模別



	５年６月末	５年９月末	５年12月末	６年３月末	６年６月末	６年９月末	６年12月末	７年３月末	７年６月末見通し	７年９月末見通し
全規模	27.9	27.9	30.4	32.0	30.6	31.3	34.5	35.5	29.7	27.4
大企業	19.1	21.4	24.7	26.9	22.1	23.6	25.2	27.6	18.7	15.3
中堅企業	32.8	35.5	40.5	41.0	41.9	39.9	44.2	42.0	38.5	33.9
中小企業	30.6	27.6	28.3	30.1	29.9	31.5	35.1	37.0	31.8	31.4

業種別



	５年６月末	５年９月末	５年12月末	６年３月末	６年６月末	６年９月末	６年12月末	７年３月末	７年６月末見通し	７年９月末見通し
全産業	27.9	27.9	30.4	32.0	30.6	31.3	34.5	35.5	29.7	27.4
製造業	20.4	18.9	19.7	23.6	21.1	21.7	22.7	24.7	20.4	18.8
非製造業	33.0	34.0	37.7	37.7	37.0	37.9	42.5	42.8	36.0	33.2

［参考３］

全国・管内比較表

（%ポイント）

	区　　分	全　国	管　内
景況判断ＢＳＩ（７年１－３月）	大 企 業	2.0	3.0
	中堅企業	0.7	▲ 3.2
	中小企業	▲ 12.7	▲ 11.1
従業員数判断BSI（７年３月末）	大 企 業	28.3	27.6
	中堅企業	40.9	42.0
	中小企業	30.3	37.0

（前年度増減率、%）

	区　　分	全　国	管　内
売上高（６年度見込み）	全 産 業	3.2	3.3
経常利益（６年度見込み）	全 産 業	6.5	2.3
設備投資（６年度見込み）	全 産 業	7.4	16.5

（注）１．売上高は、電気・ガス・水道を含み、金融、保険は調査対象外。
２．経常利益は、電気・ガス・水道、金融、保険を含む。
３．設備投資は、ソフトウェアを含み、土地を除く。
４．管内は、愛知・岐阜・静岡・三重の４県。

［参考４］

判断調査ＢＳＩ（原数値）

（%ポイント）

		全産業				製造業				非製造業			
		６年10～12	７年１～３	７年４～６	７年７～９	６年10～12	７年１～３	７年４～６	７年７～９	６年10～12	７年１～３	７年４～６	７年７～９
①貴社の景況（「上昇」－「下降」）	全規模合計	▲ 2.2	▲ 5.1	0.2	3.0	▲ 5.2	▲ 6.0	▲ 0.9	4.5	▲ 0.1	▲ 4.4	0.9	1.9
	大企業	1.2	3.0	2.7	5.5	1.5	▲ 0.7	3.7	8.1	1.0	5.7	2.1	3.6
	中堅企業	▲ 2.4	▲ 3.2	1.4	2.5	▲ 10.8	▲ 8.8	1.0	6.9	2.2	0.0	1.6	0.0
	中小企業	▲ 4.1	▲ 11.1	▲ 2.1	1.7	▲ 6.6	▲ 8.0	▲ 4.4	1.3	▲ 2.3	▲ 13.4	▲ 0.3	2.0
②国内の景況（「上昇」－「下降」）	全規模合計	▲ 4.7	▲ 9.6	▲ 5.8	▲ 3.7	▲ 10.4	▲ 15.1	▲ 7.3	▲ 3.9	▲ 0.9	▲ 5.9	▲ 4.8	▲ 3.6
	大企業	4.3	1.2	3.1	0.3	0.0	▲ 5.2	0.7	▲ 1.5	7.3	5.8	4.8	1.6
	中堅企業	▲ 1.5	▲ 8.9	▲ 5.2	▲ 0.7	▲ 8.4	▲ 19.8	▲ 10.4	3.1	2.3	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 2.9
	中小企業	▲ 12.7	▲ 17.4	▲ 12.2	▲ 8.1	▲ 18.1	▲ 19.4	▲ 11.2	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 15.8	▲ 12.9	▲ 7.6
③生産・販売などのための設備（「不足」－「過大」）	全規模合計	3.6	2.1	3.1	3.9	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 1.0	1.5	6.4	5.6	5.9	5.6
	大企業	1.3	3.5	2.3	3.2	▲ 3.8	▲ 1.5	▲ 3.0	0.8	5.0	7.3	6.2	5.1
	中堅企業	0.4	▲ 0.4	3.8	2.7	▲ 2.1	▲ 3.3	1.1	1.1	1.8	1.2	5.4	3.6
	中小企業	7.3	2.7	3.2	5.2	2.9	▲ 3.4	▲ 0.6	2.2	10.5	7.4	6.1	7.4
④従業員数（「不足気味」－「過剰気味」）	全規模合計	34.5	35.5	29.7	27.4	22.7	24.7	20.4	18.8	42.5	42.8	36.0	33.2
	大企業	25.2	27.6	18.7	15.3	11.3	14.8	8.9	8.1	34.7	36.6	25.7	20.4
	中堅企業	44.2	42.0	38.5	33.9	37.6	30.7	30.7	24.8	47.8	48.4	42.9	39.0
	中小企業	35.1	37.0	31.8	31.4	22.7	28.1	22.6	22.6	44.1	43.4	38.5	37.8

（注）１．ＢＳＩは、前期比「上昇・不足・不足気味」－「下降・過大・過剰気味」社数構成比。
２．③、④は期末判断項目。
３．６年10～12は前回調査結果。

［参考５］

愛知県の概要（（　）内は前回調査時見通し）

景況判断ＢＳＩ

（%ポイント）

区分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		６年10～12月	７年１～３月		７年４～６月		７年７～９月
全産業		▲ 1.0	(▲ 0.2)	▲ 4.4	(▲ 0.5)	▲ 1.5	1.6
規模別	大企業	6.1	(6.6)	3.8	(3.3)	3.3	6.1
	中堅企業	0.0	(▲ 1.8)	▲ 1.2	(2.4)	0.0	▲ 1.2
	中小企業	▲ 8.0	(▲ 5.0)	▲ 13.7	(▲ 5.9)	▲ 6.6	▲ 0.4
業種別	製造業	▲ 8.2	(▲ 2.0)	▲ 7.5	(1.2)	▲ 4.3	3.1
	非製造業	4.2	(1.1)	▲ 2.2	(▲ 1.7)	0.6	0.6

従業員数判断ＢＳＩ

（%ポイント）

区分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		６年12月末	７年３月末		７年６月末		７年９月末
全産業		33.4	(27.7)	33.5	(22.4)	27.7	24.6
規模別	大企業	24.1	(17.0)	25.2	(11.3)	17.6	14.8
	中堅企業	43.3	(35.4)	42.2	(30.5)	37.3	34.2
	中小企業	35.0	(32.3)	34.9	(27.0)	30.2	26.8
業種別	製造業	23.2	(17.9)	22.9	(13.4)	18.9	15.7
	非製造業	40.4	(34.6)	40.9	(28.7)	33.9	30.8

売上高

（対前年度増減率：%）

区分		６年度見込み		７年度見通し
全産業		(4.4)	3.6	2.5
規模別	大企業	(4.4)	3.4	3.1
	中堅企業	(4.7)	5.6	0.7
	中小企業	(1.5)	3.8	▲ 0.4
業種別	製造業	(3.8)	5.2	1.7
	非製造業	(5.1)	2.2	3.6

（注）金融、保険は調査対象外。電気・ガス・水道を除く。

経常利益

（対前年度増減率：%）

区分		６年度見込み		７年度見通し
全産業		(6.5)	0.5	▲ 0.1
規模別	大企業	(7.2)	0.5	1.0
	中堅企業	(▲ 5.1)	▲ 1.0	▲ 6.4
	中小企業	(▲ 8.6)	▲ 0.6	▲ 4.6
業種別	製造業	(5.3)	10.3	0.2
	非製造業	(7.3)	▲ 5.5	▲ 0.5

（注）電気・ガス・水道、金融、保険を除く。

設備投資

（対前年度増減率：%）

区分		６年度見込み		７年度見通し
全産業		(26.6)	23.5	6.8
規模別	大企業	(28.4)	25.1	8.0
	中堅企業	(1.1)	2.3	▲ 3.0
	中小企業	(3.1)	1.5	7.7
業種別	製造業	(22.3)	12.3	11.0
	非製造業	(28.9)	28.8	3.1

（注）ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

１．本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局　経済調査課

TEL(052)951-1739（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）

２．本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

https://lfb.mof.go.jp/tokai/